

報道関係者各位

2020年10月19日

## 「統合報告書2020」を公開

### 「賃貸経営受託システム」の競争優位性と成長戦略「新5ヵ年計画」を徹底解説

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:小林克満)は、当社グループの財務・非財務情報や成長戦略を報告する「統合報告書2020」を公開しました。

当社は、株主様・投資家様をはじめとしたステークホルダー(利害関係者)のみなさまに、持続的な成長に向けたさまざまな戦略や取り組みなど、当社グループへの理解を深めていただくため、2014年度より統合報告書を発行しています。

#### ■「統合報告書2020」概要

「統合報告書2020」では、2019年4月よりスタートした中期経営計画「新5ヵ年計画」の初年度を振り返るとともに、融資厳格化やサブリース規制法、新型コロナウイルス感染症拡大などに対する認識と対応など、当社グループの現在と未来をよりご理解いただける情報を集約しています。

##### 【主な開示情報】

- 主力事業「賃貸経営受託システム」解説  
(価値創造プロセス、競争優位性、提供価値・獲得価値など)
- 市場・事業環境の解説と当社グループの認識  
(アパートローン融資、サブリース規制法、施工品質管理など)
- 中期経営計画「新5ヵ年計画」の進捗と評価、今後の戦略
- 企業統治体制の解説  
(ガバナンス、労働安全衛生、品質管理など)
- 当社の環境経営と環境数値の開示



統合報告書2020: <https://www.kentaku.co.jp/corporate/ir/report.html>

#### ■「賃貸経営受託システム」の強さの理由を徹底分析

昨年の統合報告書発行後、多くの読者様から「賃貸経営受託システムは、他社の一括借上事業と何が違うのか」「この先も続けられるビジネスモデルなのか」といったお声をいただきました。

そのようなご感想を背景に、本統合報告書では、当社グループのビジネスモデル「賃貸経営受託システム」がいかにより独自の高いシステムであるか、また事業継続にあたり、どのような事業機会やリスクが待ち受けているのかを分析・解説した上で、新5ヵ年計画で賃貸経営受託システム(建設・不動産事業)に求められる役割を解説しています。



「新5ヵ年計画」の概要

＜本件に関するお問い合わせ先＞

大東建託株式会社 広報部

TEL:03-6718-9174 メール: [koho@kentaku.co.jp](mailto:koho@kentaku.co.jp)